

added

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER

02050403

PUBLICATION DATE

20-02-90

APPLICATION DATE

12-08-88

APPLICATION NUMBER

63201334

APPLICANT:

MITSUBISHI HEAVY IND LTD;

INVENTOR:

HAYAKAWA KAZUYOSHI;

INT.CL.

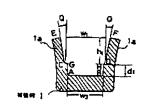
H01F 5/08 H01B 12/10 H01B 13/00

TITLE

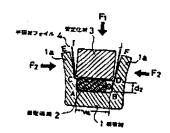
METHOD AND APPARATUS FOR

MANUFACTURING

SUPERCONDUCTING COIL







ABSTRACT :

PURPOSE: To obtain almost the complete filling of the solder and the complete surface connection by using a clad solder sheet for connection between superconducting wires and a reinforcing material and between the superconducting wires and a stabilizing material and by using the reinforcing material having a stepped ditch.

CONSTITUTION: A group of superconductive wires and a stabilizing material are placed in a ditch of a reinforcing material. After putting a soldering material foil into a space between the materials, the whole body is heated and pressed. For the soldering material foil 4, a core 4a which has a higher melting point than that of the solder and is coated on both faces with the soldering material is used. The reinforcing material has a step between an upper portion and a lower portion, with the width w_1 of the upper ditch in which the stabilizing material 3 is placed larger than the width w_2 of the lower ditch in which the superconducting wires are placed. An opening section of the reinforcing material is opened wide with a side wall section slanted as it goes upward. Also, the depth d_1 of the lower ditch of the reinforcing material is made large than the width d_2 of the superconducting wire. The coil is heated at the melting temperature of the solder and is pressed vertically and laterally from the outside to overflow the excessive melted solder out of the reinforcing and stabilizing materials. By this method, the spaces between the materials and between the conducting wires are filled completely with the solder and a good connection can be obtained.

COPYRIGHT: (C)1990,JPO&Japio

1)6

⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A)

平2-50403

❸公開 平成2年(1990)2月20日

®Int. Cl. 5 H 01 F H 01 В 13/00 識別記号 ZAA N ZAA

йĊÜ

庁内整理番号 6447-5E 7826-5G

7364-5G

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全6頁)

69発明の名称

超電導コイルの製造方法及び製造装置

Z

顧 昭63-201334 ②特

願 昭63(1988) 8月12日 20出

明 ⑫発

邦 夫

兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目1番1号 三菱重工業株式

会社高砂研究所内

浜 中 明 老 個発

明 充

兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目1番1号 三菱重工業株式

会社高砂研究所内

Ш @発 明 早

数 良 兵庫県神戸市兵庫区和田崎町1丁目1番1号 三菱重工業

株式会社神戸造船所内

三麥重工業株式会社 願 人 勿出

東京都千代田区丸の内2丁目5番1号

弁理士 鈴江 武彦 70代 理 人

外2名

1.発明の名称

超電導コイルの製造方法及び製造装置 2. 特許請求の範囲

(1) 補強材の沸内に、超電導線群と安定化材 を設置し、各部材間隙に半田材フォイルを介挿し た後加熱、半田溶融及びコイル外周からの押圧に より半田付する製造方法において、

半田材フォイルには、半田の融点よりも高い融 点を有する芯材の両面に半田材を被覆した部材を 用い、補強材の断面形状は上部と下部の間に象差 を設け、安定化材の入る上部の海額Wiを超電導線 の入る下部の滞留waよりも大きくし、上部の何壁 部を外部に傾斜させて入口が広くなるように開口 させ、補強材下部の構築さdgを超電導艇の厚みdg よりも大きくするとともに、コイルを半田の海融 温度に加熱した状態でコイル外周から、上下、左 右に押圧し、余剰溶融半田を補強材と安定化材の 外部へオーパフローさせ、固化模除去することを

跨線力多名植物磁工工作公園進力協。

コイルを連続通過させるトンネル型加熱炉 と、コイルを上下方向に押圧する上部押圧ローラ と支持ローラとコイルを左右方向に押圧する例部 押圧ローラと、余利半田を除去するカッタロール と、コイルの移動装置からなり、上部押圧ローラ は前配加熱炉内及び加熱炉後方に設置し、鋼部押 圧ローラは、前記両上部押圧ローラ間に設置し、 カッタロールは、上部押圧ローラ及び側部押圧ロ - ラよりも後方に配置したことを答徴とする請求 項1に記載した方法の実施に使用する超減導コイ ルの製造装置。

3.発明の詳細な説明

〔童業上の利用分野〕

本発明は超電導を利用した各種製品(電力貯 蔵、 MRI, MHDなど) の超電導コイルの製造時に 於ける超電導線と補強材及び安定化材との接合技 術の改善に関する。

〔従来の技術〕

第12図に従来の超電導コイルの斯面斜視図

安京子。因为产品(超繁华)(《位数繁殖数

特開平2-50403(3)

ー ラと、コイルを左右方向に押圧する 偶部押圧 ロー ラと、 余利半田を除去するカッタロールと、コイルの移動装置からなり、上部押圧ローラは前記 加熱炉内及び加熱炉後方に設置し、 何部押圧ローラは、 前記両上部押圧ローラ及び 何部押圧ローラよりも後方に配置したことを特徴とする。

〔作用〕

本発明によれば、

- (1) 半田材フ** ルには、半田より融点の高い芯材 4 a が存在するため従来の半田フ ** イルの如く 港落せずに、両面が半田で濡れた芯材 4 a が各部材間の全面に押圧により接すると共に余剰溶融半田 4 c 表面の浮上酸化物は接合面外部へ放出される。
- ② 補強材に良差部 C G、及び D H 部を設ける ことにより、 a. 超電導線 2 の入る海部の何種厚 さを、安定化材 3 の入る海部の倒糖厚さよりも厚 くするため左右押圧力 F 。により安定化材 3 の入

第1図は本発明方法で製造する超電導コイルの 断面図を示し、第2図~第11図にその製造方法 及び製造装置を示す。

本発明方法においては、

- (1) 半田シート材として第4回に示す様に半田の融点よりも高い芯材 4 a の両面に半田 4 b をクラッドしたシート材 4 を用いる。
- (2) 補強材 1 の断面形状として第 2 図に示す様に a. 個壁部 E C , F D 面を外部へ傾斜 (θ > 0) させ、 b. 超電導線 2 の入る海幅 w₁と安定化材の入る海幅 w₁の関係を w₁>w₁とし、段差部 C G 及び D H を 設け、 c. 超電導線 2 の入る海深さ d₁ と 超電導線の厚み d₂の関係を d₁>d₂とする。
- (3) 各部材を第5図に示すごとく配設し、半田の溶融温度に連続加熱し、第6図に示す如くコイルをトンネル型加熱炉5内を連続通過させるとともに上下、左右に押圧するためにローラ6a,6a′及びローラ巾が段階的に狭くなるローラ群
 72-72、75-75、75-75、25通過させ上下

る側盤部のみが変形すること及び b. 上下押圧力 F₁を受けた時に W₂ > W₄ で、かつ設差部 CG, DH に於て安定化材 3 が垂下するのを防止することに より、超電導材の圧縮による蚕発生を阻止できる。

- (3) 春融半田 4 c は超電導線 2 間隙に圧入されると共に余剰春融半田 4 c は、流動しつ 3 外部へ放出されるため超電導線 2 に過度の圧力がか 3 らずに上記間隙をほゞ完全に充満しうる。
- (4) 補強材 1 を第 5 図に示すように EC, FD 面を逆ハの字型に設定することにより、部材挿入が容易であると共に、押圧により溶験半田 4 c を上方に恰も絞り出すが如く放出できる。
- (5) 第6 図に示すごとく連続的に部材挿入、加熱、半田春融、余剰溶融半田放出、余剰固化半田 除去が可能である為、長尺コイル部材を高速接合 できる。

(実施例)

(製造方法の実施例)

本発明方法の実施例を第1図~第11図に示す。

刺海融半田 4 cを外部へオーバーフローさせ、固 化後放出された余剰美固半田 8 をカッタロール 9 で削除する。

- (4) 押圧ロール 6 による審融 半田 4 c の超低導線 3 間への 2 透及 2 の 2 が 7 図 の 3 1 1 図 の 2 が 7 図 の 4 1 1 図 の 5 で 7 で 7 が 7 の 8 で 7 図 7 が 8 で 7 で 7 が 8 で 7 で 7 が 8 で 7 で 7 が 8 で 7 で 7 が 8 で 7 で 7 が 8 で 7 で 7 が 8 で 7 で 7 が 8 で 7 で 7 が 8 で 7 で 7 が 9 図 8 で 7 で 7 で 8 の 9 で 8 が 9 図 8 1 0 図 の 8 で 7 で 7 か 8 で 8 が 9 図 8 1 0 図 8 で 7 で 7 か 8 で 8 が 8 が 9 図 8 が 8 が 9 で 8 が
- (5) 第1図は第10図の余利半田8をカッタロール 9 で仕上げた状況を示し、10は仕上面を示す。
- (6) 前記契施例において補強部材 L、安定化材 コニザ 国家協会される歴まず、毎週世級につ気節

特開平2-50403(4)

来側(Oxide Free Cupper)被覆部の外面に予め銀メッキを施すと共に、加熱炉の内を不活性ガス(Nz, Ar など)雰囲気とすることにより、ペースト材(半田及び母材の酸化被膜除去及び酸化防止材)を省略することが可能となり、後工程でのペースト残渣除去工程も略すことが可能となる。

前記実施例において、半田クラッド材の具体例としては芯材として30~50 /m の純鏡もしくは純 A.4 箔を用い、両面に Pb-Sn-Ag 系、 Pb-Ag 系、 Pb-In 系などの半田が 30~100 /m でクラッドされたものを用いる。

超電導線 3 の素線外径は通常 1 p~3 mp 程度 が用いられるため線間隙は比較的粗大となる。従って、超電導線群の周囲に埋設する半田クラッド層の厚さは 100 μm 以上とすることが好ましい。又、半田付機 標上からこの部分の半田には 心材を省いた半田フォイルを用いても良い。

(製造装置の実施例)

本発明装置の実施例を第6図に示す。

コイルは、移動装置(図示省略)によりトンネ

滑に実施できる。

4. 図面の簡単な説明 -

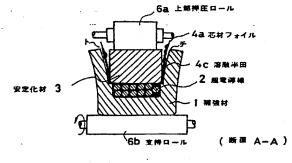
1…補強材、2…超電導線、3…安定化材、4 … クラッド半田材フォイル、4 a … 芯材、4 b … 半田クラッド階、4 c … 薔融半田、5 … 加熱炉、 6 a, 6 a ' …上部押圧ロール、 6 b …支持ロール、 7 a, 7 b, 7 c … 側部押圧ロール、8 … 余剰半 田、9 … カックーロール、10 … 切削仕上面。 ル型加熱炉内を通過移動する。そして炉内に設置された上部押圧ローラ 6 a と支持ロール 6 b により上下に押圧される。しかし、補強材 1 に設けた設差により安定化材 3 が超電導材を圧縮することは防止できる。

次にコイルはローラ幅が設階的に狭くなるローラ群 7 a-7a,7b-7b,7c-7c により左右に押圧される。そのため余剰溶験半田は外部へオーパフローする。そして固化後、カッタロールで除去される。

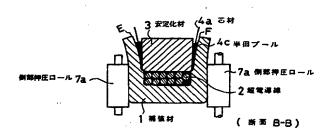
(発明の効果)

上記したように本発明方法によれば、クラッド半田シートを用い、かつ 政差付滞を有する 補強 都材を用いることにより、

- (1) ほゞ完全な半田充填、面接合が可能となる。
- ・(2) 超減導線に対する歪発生を低レベルに出来
 - (3) 大型半田浴槽等高価な設備が不要となる。
- (4) 生産性が高い。
- (5) 長尺コイル材の連続製造が出来る。
- 又、本発明装置を用いれば、前記製造方法を円

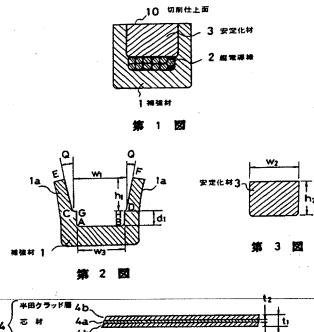


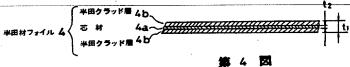
館 7 図

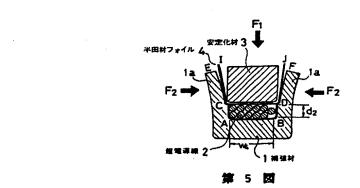


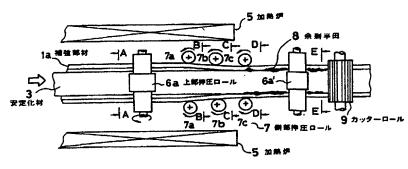
第 8 図

特開平2-50403(5)



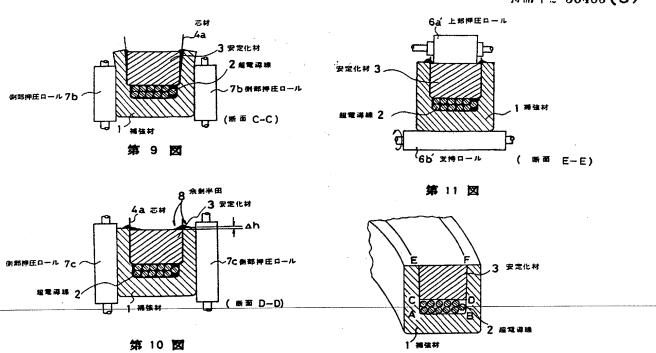






第 6 図

特開平2-50403(6)



第 12 図